

(2) ハワイ等の諸外国からライフセービングのプロライフガードの招聘による人材育成

Hawaiian Lifeguard 協会（以下：HLA）からプロライフガードを招聘し、県内のライフセーバーへ向けた人材育成を目的とした研修や訓練等を実施するとともに、巡回講習に同行することで、今後の県内の海浜の安全管理システム構築へ向けた知見を得た。

ホテル・マリンレジャー事業者等へ向けた水難事故発生時の初動対応等の講習会にも参加して頂き、質の高い講習へと繋げた。

ア. 招聘ならびに人材育成事業

招聘ならびに人材育成の概要および結果を以下に示す。

表 36 招聘ならびに人材育成

招聘時期	・6月15日－23日、7月22日－29日の2回
招聘方法	・HLAとパートナーシップを締結している“一般社団法人 Japan Water Patrol（代表：音野 太志）”を通じて要請を行った。
実施場所	・沖縄本島・八重山・宮古にて開催する
実施内容	・各地域にて、それぞれの地域で活動しているライフセーバー向けの訓練を実施した。 ・事故が多発している海浜への巡回講習に同行して頂き、リーフや流れなどの地形によって特に初動救助が困難な海浜に関しては、有効かつ効率的な初動救助の方法についての指導を仰ぐとともに、いくつかのエリアでは実際の事故を想定した、初動救助の想定訓練を実施した。 ・HLA代表と、沖縄県内の関係機関との情報交換ができる場を設け、ハワイでの海浜の安全管理のシステムと沖縄県の現状の共有を図り、今後の安全確立へ向けた知見を得た。



図 94 人材育成事業の様子（写真は宮古圏域）

イ. シンポジウム「ハワイと沖縄で考える海浜の安全と観光」の開催

国連決議による「国連世界溺水防止デー」である7月25日に、日本ライフセービング協会「身につけよう Water Safety 月間」と連携し、シンポジウムを開催した。

■実施概要

シンポジウムの概要

会期	令和6年7月25日（木）14:30～17:00
会場	沖縄県教職員共済会館 ハ汐壮1階 屋良ホール
シンポジウム名	ハワイと沖縄で考える海浜の安全と観光
主催	沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課
協力	日本ライフセービング協会・ハワイライフガード協会
目的・概要	<ul style="list-style-type: none">沖縄観光では、令和5年に水難事故件数ならびに死者数が過去最多となるなど、海の事故の未然防止は喫緊の課題となっている。沖縄県では、こうした背景から「マリンレジャー事故防止調査対策事業」にて、海浜に訪れた観光客等に対してライフセーバーによる安全講習をはじめとして、海を安全に楽しんでいただくための取組を進めている。この度、沖縄と同様に海でのアクティビティを主な観光資源としているハワイより「ハワイライフガード協会」のカラニ会長をお招きし、ハワイにおける年間を通した海岸線全体の安全確立などについて講演いただく。事例紹介では沖縄県での水難事故防止に向けた取組を紹介し、パネルディスカッションでは、今後の沖縄県での水難事故防止へ向けて、参加者の皆さんとともに考えていく。
プログラム	<p>14:30 開会 開会の挨拶：山田統括官</p> <p>14:35 基調講演：David Vierra Kalani</p> <p>15:25 事例紹介：音野 太志</p> <p>16:00 パネルディスカッション： 沖縄ライフセービング協会 代表理事 音野太志 ハワイライフガード協会 会長 David Vierra Kalani 日本ライフセービング協会 副理事長広報室長 高野絵美 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課観光資源班 班長 照屋亮</p> <p>17:00 閉会</p>

■セミナーチラシ

セミナー概要チラシを以下に示す。

令和6年度 沖縄県マリンレジャー事故防止調査対策事業 シンポジウム ハワイと沖縄で考える海浜の安全と観光

主催：沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課 協力：日本ライフセービング協会・ハワイライフガード協会

沖縄観光における魅力の大きな構成要素のひとつである海浜（ビーチ・海岸）について、令和5年に水難事故件数ならびに死者数が過去最多となるなど、海の事故の未然防止は喫緊の課題となっております。

沖縄県では、こうした背景から「マリンレジャー事故防止調査対策事業」にて、海浜に訪れた観光客等に対してライフセーバーによる安全講習をはじめとして、海を安全に楽しんでいただくための取組を進めているところです。

このようななか沖縄と同様に海でのアクティビティを主な観光資源としているハワイより「ハワイライフガード協会」のカラニ会長をお招きし、ハワイにおける年間を通した海岸全体の安全確立などについてご講演いただきます。事例紹介では沖縄県での水難事故防止に向けた取組を紹介し、パネルディスカッションでは、今後の沖縄県での水難事故防止へ向けて、皆様とともに考えていただきたいと思います。ぜひ、ご参加いただきますようお願い申し上げます。

なお、本シンポジウムは国連決議による「国連世界溺水防止デー」である7月25日にて、日本ライフセービング協会「身につけようWater Safety月間」と連携し、開催いたします。

■日時：令和6年7月25日（木）14:30～17:00

※受付開始は14:00頃を予定しております。

■場所：沖縄県教職員共済会館 八汐社 1階 屋良ホール

住所：沖縄県那覇市松尾1丁目6-1

■参加費：無料（参加申込は裏面申込方法より） ■定員：現地会場130名／オンライン100名
■対象者：県内で観光やマリンレジャーに携わる自治体、DMO、観光協会等の関係団体、その他テーマ、内容に関心のある方どなたでも参加可。

■プログラム（予定）：

14:30 開会

14:35 基調講演「ハワイでの水難事故の現状と海浜の安全管理への取り組み」

ハワイライフガード協会 会長 David Vierra Kalani

15:25 事例紹介「沖縄県での水難事故防止に向けた取り組み～海浜の安全と観光～」

一般社団法人 沖縄ライフセービング協会 代表理事 音野 太志

（休憩）

16:00 パネルディスカッション「これからの沖縄の海浜の安全と観光に向けて」

コーディネーター 一般社団法人 沖縄ライフセービング協会 代表理事 音野 太志

パネリスト ハワイライフガード協会 会長 David Vierra Kalani

公益財団法人 日本ライフセービング協会 副理事長 広報室長 高野絵美

沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課観光資源班 班長 照屋亮

17:00 閉会

講演者 ハワイライフガード協会 会長
David Vierra Kalani



カウアイ島で生まれ育つ。プロサーファーのキャリアを経て、1999年にカウアイ島でフルタイムのライフガードになることで、彼の海洋スポーツへの愛情を職業に変える。ライフガードとして多くの時間とレスキューを通して、カウアイ消防署海洋安全局のライフガードチームの地位を獲得。

講演者 一般社団法人 沖縄ライフセービング協会 代表理事 音野 太志



2000年より水難救助の世界で活動を開始。当時は世界最新の救助技術である水上バイクを使用した救助方法を日本に導入し、その普及活動を行う。その後は、日本だけでなくハワイを中心とした海外の先進地でも積極的に活動を行う。

実施結果

■参加者

参加者を以下に示す。

シンポジウム参加者

参加者			
■参加者			
<自治体>			
・糸満市　　・南風原町　　・与那原町　　・うるま市　　・沖縄市	・恩納村　　・国頭村　　・今帰仁村　　・座間味村　　・竹富町	計 15 名	
<観光協会>			
・那覇市観光協会　　・金武町観光協会　　・石垣市観光交流協会	・いぜな観光協会　　・今帰仁村観光協会　　・南大東村観光協会	・恩納村観光協会　　・宮古島観光協会	計 11 名
<DMO>			
・沖縄観光コンベンションビューロー	・八重山ビザーズビューロー	計 9 名	
<マリンレジャー関連団体及び事業者>			
・沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	・伊良部下地島マリンレジャー組合 他	計 18 名	
<その他>			
・日本トランスオーシャン航空株式会社 他	計 12 名		
<海上保安庁>			
・第十一管区海上保安本部 他	計 5 名		
<消防本部>			
・豊見城市消防本部 他	計 6 名		
<警察本部>			
・沖縄県警察本部 生活安全部地域課	計 3 名		
<ライフセービング協会>			
・沖縄県ライフセービング協会	計 24 名		
■以下事務局			
<主催>			
・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	(計 3 名)		
<協力>			
・日本ライフセービング協会　　・ハワイライフガード協会	(計 2 名)		
<事務局>			
・株式会社オリエンタルコンサルタンツ	(計 4 名)		
	合計 103 名 (112 名)		

右下は参加人数、() 内は事務局含む。

■シンポジウムの様子

シンポジウムの様子を以下に示す。



■シンポジウム資料

基調講演の資料を以下に示す。

■「ハワイでの水難事故の現状と海浜の安全管理への取り組み」（1／26）



ハワイのビーチ



ハワイのビーチ



危険な海の状況



ハワイでのサーフィン



サーファーにとって波は魅力的



職業としてのライフガード



ライフガードの仕事



救助用水上バイク



shutterstock.com・1359756902



shutterstock.com・2115892307

救助用水上バイクによる巡回



ライフガードの運営予算

- ▶ カウアイカウンティ= 810万ドル(約12億6939万円)
- ▶ オアフカウンティ= 2,079万ドル(約32億5810万円)
- ▶ マウイカウンティ= 820万ドル(約12億8506万円)
- ▶ ハワイカウンティ= 520万ドル(約8億14,91万円)

* 1ドル156円換算

プロライフガードの体制

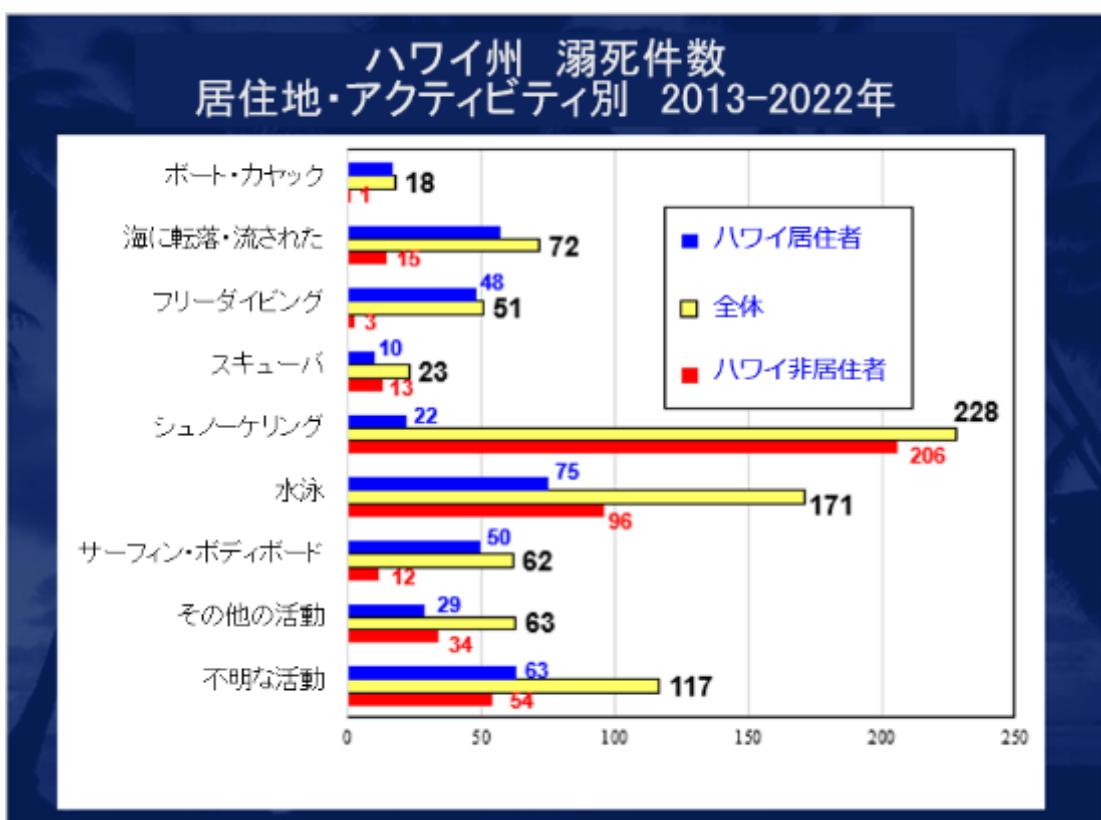
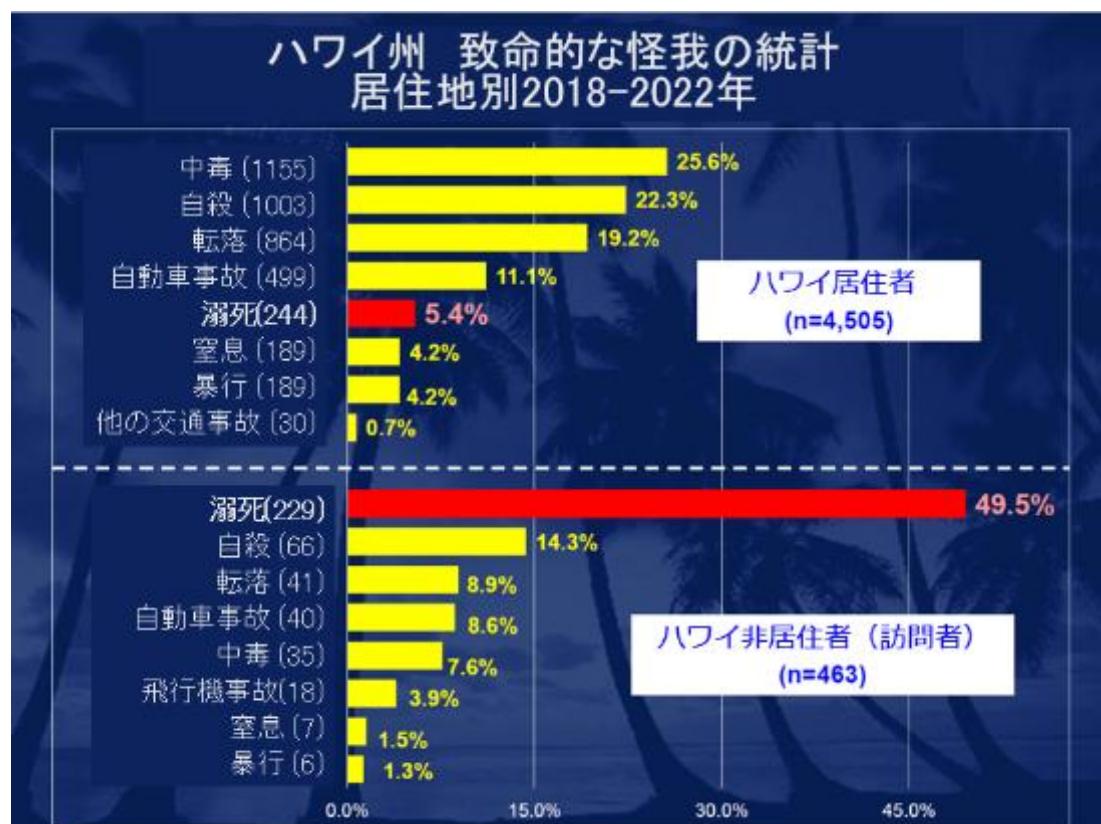
- ▶ ハワイ州の59箇所に監視塔を備えたビーチ
- ▶ ハワイ州全体で759人のフルタイムの海洋安全担当官・ライフガード
- ▶ 75人のパートタイムまたは季節限定のライフガード
- ▶ 15組の巡回ユニット – 救助用水上バイク、トラック
- ▶ 年間を通しての業務 – 12ヶ月間、1日8~10時間のシフト
- ▶ USLA認証機関 – USLA基準に準拠
- ▶ 海洋安全担当官・ライフガードの年収は、勤務年数やランクに応じて5万ドルから12万ドル(783万円~1,880万円)

ハワイでの溺死件数

- ▶ 2023 = 33件
- ▶ 2022 = 88件
- ▶ 2021 = 90件
- ▶ 2020 = 55件
- ▶ 2019 = 95件
- ▶ ハワイでの溺死の85%は、ライフガードがないビーチで発生している！

救助・注意喚起の件数

- ▶ 2023年 - 5,603件の救助、170万件の注意喚起
- ▶ 2022年 - 4,936件の救助、150万件の注意喚起
- ▶ 2021年 - 3,742件の救助、110万件の注意喚起
- ▶ 2020年 - 2,667件の救助、53万件の注意喚起 コロナ禍
- ▶ 2019年 - 4,789件の救助、120万件の注意喚起



ハワイの最大の産業は観光業



ハワイの年間訪問者数は960万人以上



ハワイでの観光客の消費額

- ▶ 2023年 = 207.8億ドル (約32兆5554億円)
- ▶ 2022年 = 192.9億ドル (約30兆2,355億円)
- ▶ 2021年 = 18.2億ドル (約2,851億円)
- ▶ 2020年 = コロナ禍
- ▶ 2019年 = 177.5億ドル (約27兆8,467億円)

* 1ドル156円換算

ハワイ観光局(HTA)

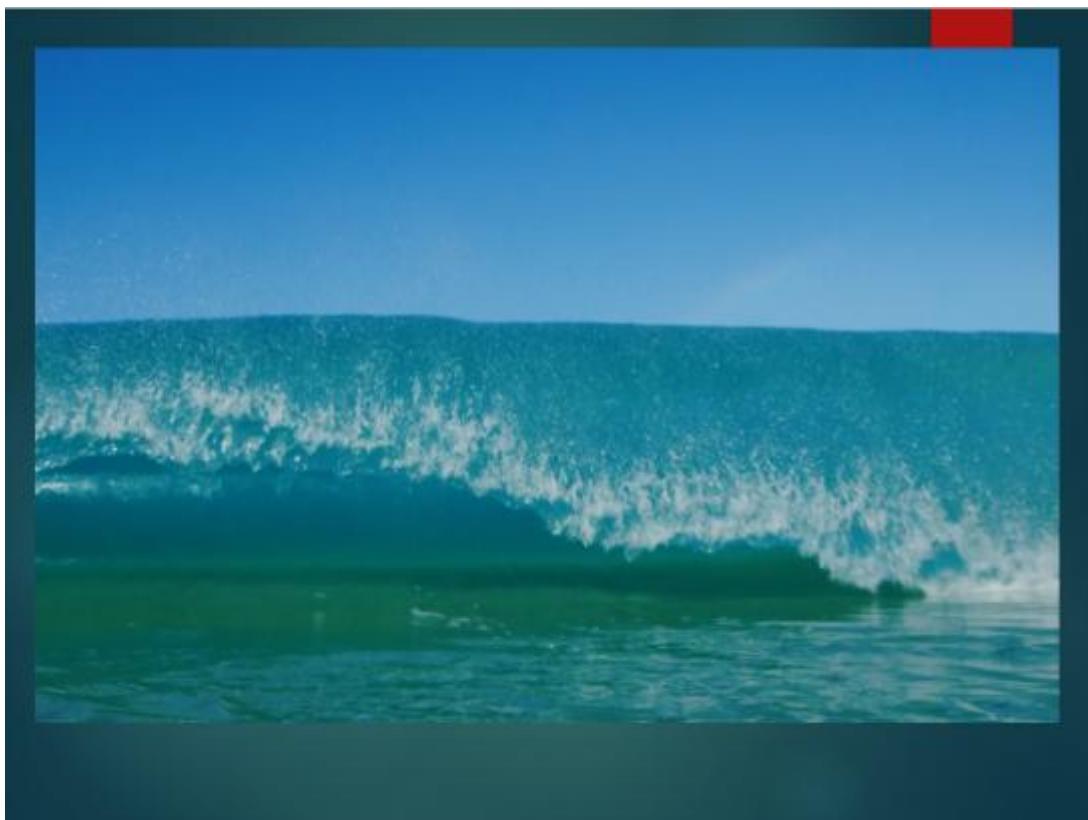
- ▶ ハワイ観光局(HTA)の資金源は短期宿泊施設税(TAT)
- ▶ ハワイ州で法的に認可された宿泊施設に滞在する際には10.25%の税金が課される
- ▶ 2023年、ハワイ観光局は6億5080万ドル (約101億5008万円) のTAT税収入を得た
- ▶ 観光局は、毎年、数百万ドル(数億円)を観光客を惹きつける活動に充てている
- ▶ 観光局の役割は、観光客相手の企業、宿泊施設、およびアクティビティへのライセンス、規制、監督を行うこと

事故防止戦略

- ▶ 空港やテレビでの海辺安全ビデオ
- ▶ 安全ガイド&パンフレット
- ▶ 監視塔のデータ収集
- ▶ セーフビーチデイウェブサイト
- ▶ 年次エージェンシー合同救助訓練 - SARX
- ▶ ジュニアライフガードプログラム
- ▶ ビーチガーディアントレーニングプログラム
- ▶ レスキュー・チューブプロジェクト
- ▶ ハワイ海辺安全アクションプラン

空港での海辺安全ビデオ



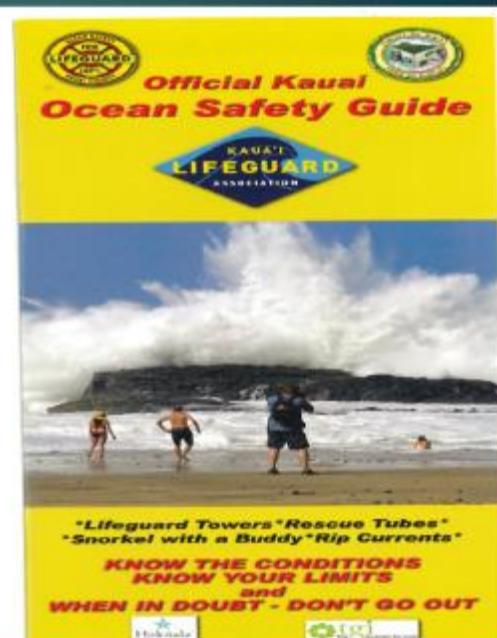
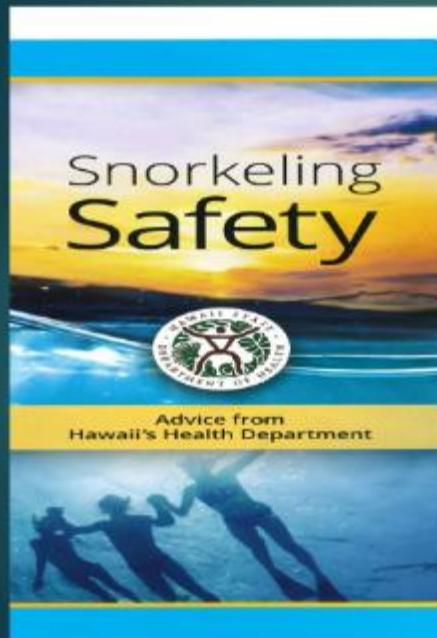


USLAIによると、USLA認定ライフガードが配置されたビーチで溺死する確率は1800万分の1



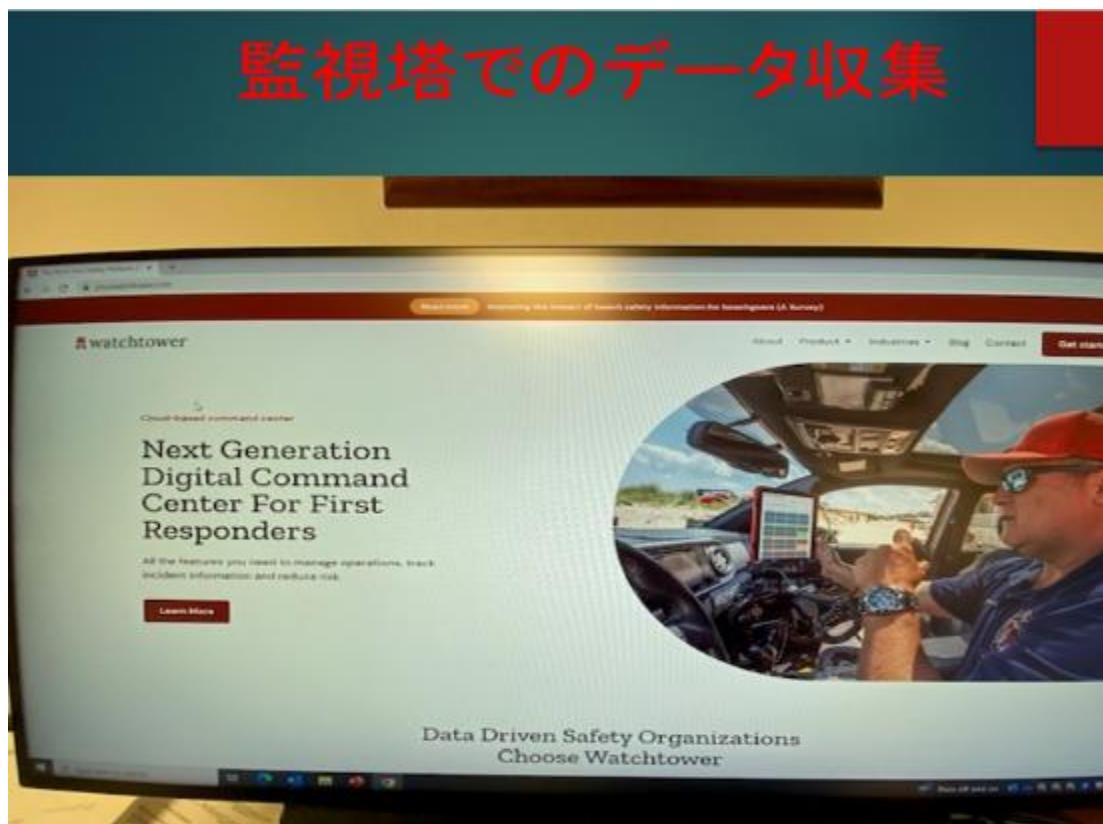
- ▶ ソーシャルメディアでビデオを配信
- ▶ 空港のさまざまな場所 - 荷物受取所
- ▶ ホテルやリゾートのテレビ
- ▶ シュノーケルレンタル業者
- ▶ 学校教育訪問
- ▶ ビーチ安全週間
- ▶ その他の商業施設など

ビーチ安全ガイドブック





- ▶ 無料で一般公開
- ▶ 観光局およびNPOによる資金提供
- ▶ デジタル版も閲覧可能
- ▶ 安全対策に関する貴重な情報
- ▶ ライフガード付きビーチを記した島の地図
- ▶ すべてのホテルやリゾートで入手可能

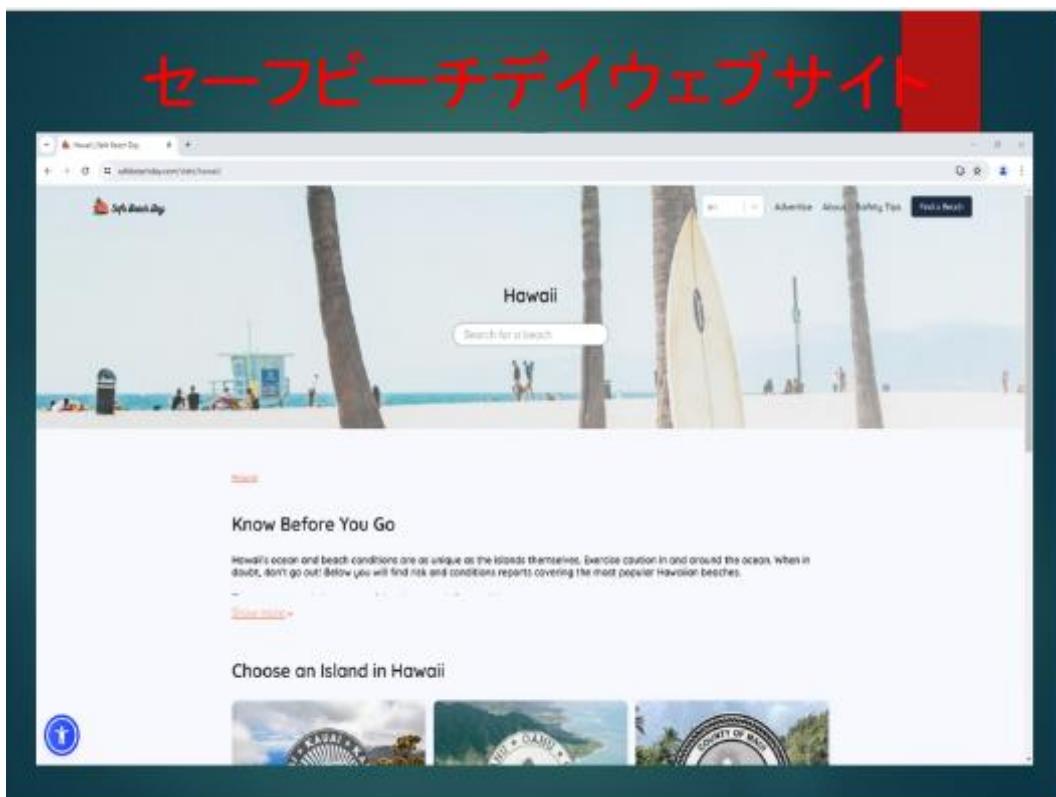


データ収集

- ▶ すべての監視塔と巡回パトロールユニットにiPadを提供
- ▶ すべてのデータを収集 - 救助、応急処置、予防、溺れた人数など
- ▶ 管理者は情報を即座に閲覧できる
- ▶ データをもとに予算を算出
- ▶ データを活用する社会
- ▶ 調査のための資料として、ライブビデオや写真

年次エージェンシー合同訓練 SARX





- ▶ 8歳から17歳までの少年少女が参加する1週間のプログラム
- ▶ 毎年1000人以上の子どもたちを指導
- ▶ 週20時間 - 1日4時間
- ▶ 州内のさまざまなビーチで開催
- ▶ カウンティとNPOの資金提供パートナーシップ

- ▶ 協力者の人数を増やす活動
- ▶ 体力向上と海の知識
- ▶ 他のビーチの安全を確保
- ▶ 将来のライフガードの募るプログラム
- ▶ 州チャンピオンシップ大会
- ▶ 全国大会
- ▶ ビーチでの子どもたちの安全確保

ジュニアライフガードプログラム





- ▶一般の人たちに救助スキルを訓練
- ▶溺れそうな人を見分ける方法
- ▶緊急行動ラインの発動
- ▶困っている人を助ける
- ▶ビーチの安全確保
- ▶サーファー、サップパドラー、釣り人、海洋レクリエーション、ビーチ利用者

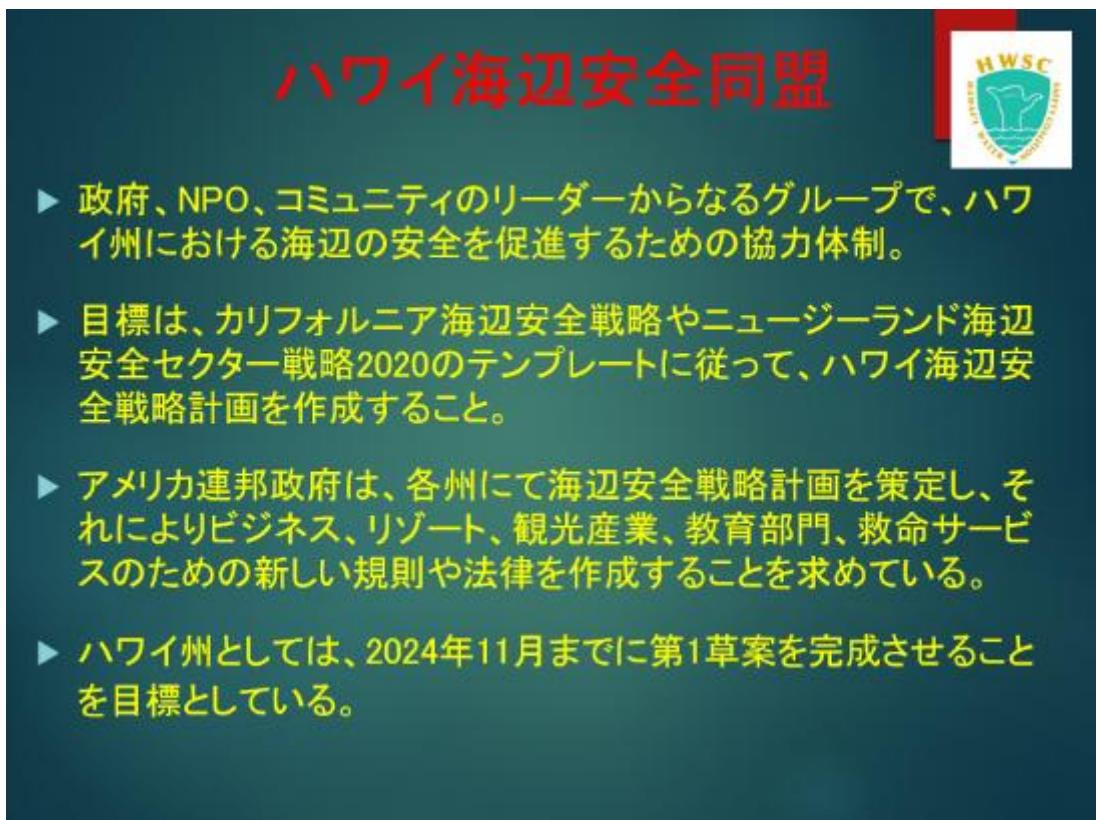


レスキューチューブプロジェクト



- レスキューチューブ
 - 2019年にカウアイ島で開始
 - ロータリーによって資金提供および維持
 - カウアイ島に240箇所以上にチューブが設置
 - 200件以上の救助を記録
- 他の国々でも展開中

- 離れた場所にあるビーチに設置
- 緊急通報者のためにGPSでマーキング
- レスキューチューブの使い方の簡単な手順説明
- 溺れそうな人を助けるために一般の人が使用
- ライフガードを代替するのではなく、ライフガードを補助するために使用し、他のサポートが到着するまで溺れそうな人を助ける
- フロートデバイスで人を助けるため
- 水泳が得意でない場合は使用を避けるよう促す



遠隔操作救助装置



救助ドローン





以上

シンポジウム内容：

1. 基調講演「ハワイでの水難事故の現状と海浜の安全管理への取り組み」

ハワイライフガード協会 会長 David Vierra Kalani	<p>ハワイは 8 つの島々と 4 つの州からなっている。美しいビーチが数多く存在し観光客が世界中から訪れているといった点で、沖縄と大変似ていると感じた。しかし、ビーチは美しいだけではなく危険な側面もある。</p> <p>ハワイではライフガードが監視を行うための監視塔もいくつかあり、海・陸両方の巡回を行う。また、ライフガードの仕事をする上で最も重要になってくるのが水上バイクであり、今現在の水難救助における技術は、水上バイク含めハワイで培われてきたものである。</p> <p>殆どのライフガードがオアフカウンティで活動しており、運営予算は 2079 万ドルとなっている。その他カウアイカウンティ 810 万ドル、マウイカウンティ 820 万ドル、ハワイカウンティ 520 万ドルとなっている。</p> <p>ハワイ州には 59 箇所の場所に監視塔が備わっており、759 人の海洋安全担当官・ライフガードが勤務している。さらに 75 人はパートタイム、もしくは季節限定でライフガードをしている。また 15 組の巡回ユニットが水上バイク、陸ではトラックを使用し、ライフガードが付いていないビーチを巡回する。</p> <p>ライフガードは年間を通して業務を行っており、1 日に 8~10 時間のシフトで活動している。USLA (アメリカライフセービング協会) の認証機関となっており、その基準に則った活動をしている。また海洋安全担当官・ライフガードの年収は勤務年数やランクに応じ 5 万ドル~12 万ドルとなっている。数字のみで見ると高いように感じられるが、これはあくまでハワイの物価の高さに合わせた金額である。</p> <p>ハワイでの一年毎の溺死件数について、2019 年 95 件、2020 年は 55 件だが、これはコロナ禍の影響で観光客数が減少した背景があるという点に注意が必要である。その他 2021 年 90 件、2022 年 88 件、2023 年は 33 件となっている。またハワイでの溺死事故の 85% がライフガード不在のビーチで発生している。</p> <p>ライフガードの活動件数について、2019 年救助件数 4,789 件・注意喚起人数 120 万件以上、2020 年はコロナ禍のため減少し、救助件数 2,667 件・注意喚起人数 53 万件、2021 年救助件数 3,742 件注意喚起人数 110 万件、2022 年救助件数 4,936 件注意喚起人数 150 万件、2023 年救助件数 5,603 件注意喚起人数 170 万件となっている。コロナ禍においては観光客減少に伴い救助件数も減少したが、観光客の受け入れが再開して以降は救助件数・注意喚起人数共に上昇している。</p> <p>怪我の件数の割合をハワイ居住者とハワイ非居住者 (観光客) 別に分類すると、非居住者の致命的な怪我における最大の割合が溺死である。比べてハワイ居住者の溺死割合はかなり低いものとなっている。また、非居住者の溺死をアクティビティ別の割合で見たとき、圧倒的な原因となっているのがスノーケリング、次いで水泳となっている。</p>
--	--

	<p>ハワイの最大の産業は観光業で、年間訪問者数は最低でも 960 万人でありビーチには大勢の観光客が押し寄せている。観光客が年間に使う額は 2019 年 175 億ドル、2020 年はコロナ禍のため記録はなく、翌年観光客の受け入れが再開して以降は消費額も増加している。</p> <p>ハワイ観光局は TAT (短期宿泊施設税) を資金源としている組織である。ハワイ州で法的に認可されている宿泊施設に滞在する際は 10.25% の税金が課せられ、ハワイ観光局は 2023 年には 6 億 5080 万ドルを TAT 税収入として得ており、これらは毎年観光客を呼び込むための費用としてあてられている。観光局の主な取り組みは観光客を相手にしている企業、ビジネス、宿泊施設、アクティビティを行っているビジネスへのライセンス付与、規制、監督を行うことである。</p> <p>また、事故防止戦略については空港やテレビで安全にまつわる映像を放映し、安全ガイドやパンフレットを配る他、監視塔で電子的なデータの収集、セーフビーチデイのウェブサイトの運用や SARX という、合同救助訓練を毎年実施するなど多岐にわたる。その他ジュニアライフガードプログラム、ビーチガーディアンプログラム、レスキューチューブプロジェクト、ハワイ海辺安全アクションプランの策定などの取り組みがある。</p> <p>〔以下、空港内や TVCM で放映している安全ビデオの内容〕</p> <p>「美しい海には危険が潜んでいます。皆さんの安全が私たちにとって最優先事項です。時間をかけて海を知り、楽しんでください。そして、看板を必ず読んでください。私たちは注意喚起をすることで救助の必要性を減らしたいと思っています。全ての看板が重要な情報です。もし不明な点があればライフガードにお声がけください。力強く雄大な美しい海、人を引き付けては吐き出します。怪我をして運び出される前にライフガードに話を聞きましょう。海のことをよく知つてから海に入るようになります。海のこと、そして自分の限界を知る。それが重要です。ライフガードが配属されている海で泳ぐことはとても重要で、命を守ることに繋がります。観光客には海に入る経験が少ない人がたくさんいます。そのため、離岸流をどのようにして探せばいいのかがわかりません。海の状況は日々変化し 1 時間毎にも変わっています。ライフガードがいるビーチに行くことで注意喚起を受けることができます。」</p> <p>アメリカライフセービング協会の統計によると、協会認定のライフガードが配置されているビーチで溺死する確率は 1800 万分の 1 となっている。そのため、しっかりとした技術と経験のあるライフガードが配属されているか否かがマリンレジャーを楽しむ上で大変重要な要素となってくる。先ほどのような安全にまつわるビデオは、全て SNS や空港内の荷物受け取り所の他、リゾートホテルのテレビ、商業施設でも放映している。その他スノーケルのレンタル業者や学校への教育</p>
--	--

	<p>訪問や、ビーチ安全週間の活動も行っている。</p> <p>ビーチのガイドブックは観光局と NPO による資金提供の元作成されており、安全にスノーケルを楽しむための方法や、ライフガード付きのビーチを記した島の地図など海での安全対策に関する貴重な情報が記載されている。全て無料で公開されており、全てのホテルやリゾートで手にすることができる。また、デジタル版も同様に一般公開されている。</p> <p>監視体制について、全ての監視塔に iPad を備え付けデータの記録や情報収集を行える状態を整えており、救助、応急処置、注意喚起の件数や溺水者数などの数字を記録している。また、管理者はこれらの情報を即座に閲覧することができ、このデータを元に予算を算出することが可能になる。</p> <p>ハワイではデータを有効的に活用する動きが社会的に普及している。iPad を使用することで、データの入力以外にも撮影した写真やビデオを調査するなどの目的で活用することもできる。</p> <p>SARX（年次エージェンシー合同訓練）とは、調査とレスキューにまつわる合同訓練である。消防、沿岸警備隊、警察、ライフガード、救急隊員が参加し、それぞれの部門が自分の役割を把握することが訓練の目的となっている。</p> <p>ビーチセーフティウェブサイトについて、このサイト内にはライフガードが配属されたビーチの情報など、大変貴重な情報を掲載しており、観光客はこれを活用しそれぞれの目的に合ったビーチを探すことができる。</p> <p>また、ジュニアライフプログラムは最も重要度が高く、ハワイにとってポジティブな影響を与えるものである。参加条件は 8~17 歳までの少年少女であり、年間で 1000 人以上の少年少女を指導している。一日 4 時間、一週間で計 20 時間のプログラムとなっている。州内の様々なビーチで開催されており、資金はパートナーシップを組んでいるカウンティと NPO によって提供されている。子供たちに海での安全やレスキューの方法、心肺蘇生法を教えることで将来の職業の選択肢にライフガードを含んでもらうための土台作りの役割を担っている。活動の目的としてはビーチの安全性を高めることであり、プログラムの二週間後にはジュニアライフガードの大会が開催される。このプログラムを通して、参加する人達やその家族、ビーチ全体の安全性向上に繋がっていくと考えている。</p> <p>ビーチガーディアンプログラムについて、これは一般向けの救助スキルや海の安全性について指南するプログラムで、主に対象となるのはサーファーやパドラー、釣りなどでビーチを利用する人である。内容としては、溺水の可能性がある人を見分ける方法、緊急行動ラインの進め方、海で困っている人を救助する方法、そしてビーチ全体の安全性を高める訓練になっている。私としては、ビーチを訪れる全ての人々が家族や友人、観光客の安全を守り、ビーチの安全性を高める責</p>
--	---

	<p>任を負う必要があると考えている。</p> <p>ライフガード不在のビーチには安全対策のため看板を設置している。看板にはビーチの形状や危険エリアを記載している。市長であるデネック・カワカミ氏と共にライフガードが常駐しているビーチへ行くよう呼びかける活動も行っている。海での安全を守るために3つの重要なポイントがあり、最も重要とされるのがライフガードを配属すること、二つ目がトレーニングを行うこと、三つ目は安全対策の看板を設置することである。</p> <p>レスキューチューブは一般の人が溺水者を救助する際に使用する救助器材で、カウアイ島だけで200箇所以上に設置されている。器材上部に使用方法の記載もあり、事故発生時早急に駆けつけるためのGPSも搭載している。ただしこれはライフガードの代用として使用するものではなく、ライフガードが到着するまでの間溺死を避けるための浮力としての役割を担うものである。また、泳ぎが不得手な人が使用することは推奨されていない。</p> <p>ハワイ海辺安全同盟について、これは政府・NPO・コミュニティのリーダーがグループとなりハワイ州における海辺の安全を促進するための協力体制のことである。目標はハワイ海辺安全戦略計画を作成すること。これは既存のカリフォルニア海辺安全戦略やニュージーランド海辺安全セクター戦略2020などをテンプレートとしている。ビジネスやリゾート、観光産業、教育部門、救命部門に新しい規則を作るためにアメリカ連邦政府から各州に海辺安全戦略計画を作ることを求めており、ハワイ州としては2024年11月に第一草案完成を目標としている。</p> <p>その他の救助方法について、遠隔操作が可能な救助装置を用いる他、ドローンでレスキューチューブを運搬し溺水しそうな人の元へチューブを落とすなどの方法も採用している。</p> <p>これから沖縄とパートナーシップを結び、ハワイが沖縄を、沖縄がハワイを、そして日本全体をといった風にお互いを助け合いより多くの命を守れるよう体制を築いていきたい。</p>
--	---

2. 事例紹介「沖縄県での水難事故防止に向けた取り組み ～海浜の安全と観光～」

一般社団法人 沖縄ライフセービング協会 代表理事 音野氏	<p>沖縄ライフセービング協会は公益財団法人日本ライフセービング協会の沖縄代表機関である。『美ら海を「安全な」美ら海に…』をキーワードに据え、活動の柱として質の高い、職業としてのライフガードの確立・仕事の合間などにボランティアとして活動を行うライフセービングの普及と発展、この二点を中心として活動を行っている。</p> <p>本日は沖縄県における観光や水難事故の現状、そしてその現状に対してのマリンレジャー事故対策事業の活動、その他取り組みと今後の目標について発表していく。</p> <p>先程のハワイの現状と同じく沖縄でも観光による収入が大きな財源となっている。令和4年度の観光収入は7,013億円となっており、これは同年度の県内総生産の約16%を占めている。</p> <p>観光客のほとんどの目的が海水浴・マリンレジャー、ダイビングと目的別に見た割合では全体の2位に位置しており、訪れた観光地・観光施設別に見ても海・ビーチ・海浜リゾートが1位になるなど主力な観光産業であることが伺える。しかしそれに伴い多くの水難事故が発生しているのも事実である。通常、発生件数・罹災者数・死亡行方不明者数の3つでカウントを行っており、沖縄はその3項目全てでワースト3以内となっている。これは数値として全国平均の2倍の値である。</p> <p>また、過去5年間令和1年から発生件数は常に増加傾向、死者行方不明者数に関しても令和4年に若干の減少が見られるものの全体として増加傾向にある。令和5年度の交通事故の死者数が38人なのに対して水難事故は60人と、非常に多い結果となっている。</p> <p>観光業全体において水難事故がもたらす経済損失は1名あたり2億2,500万程度の経済損失があると想定されており、それを昨年度の死者数に当てはめると約120億以上の経済損失が発生していることになる。こういった背景から沖縄県では水難事故を撲滅することを目的としてマリンレジャー事故防止調査対策事業といったものを進めている。この事業の取り組みとして沖縄マリンセーフティマップという県内のビーチについての危険情報や水難事故情報の提供を行うサイトを運用している。ビーチを選択すると波や風に関する情報、その他ビーチごとの危険や過去発生したヒヤリハットについて確認することができる。天候の変化について確認したい場合は『周辺の詳細な気象情報を見る』と記載されている項目をクリックすることで、Windyという天候に関する詳細な情報を掲載しているサイトに飛ぶ仕組みになっており、風向や波の大きさが視覚化された情報で確認できる。また、こういったマップを周知してもらうためにチラシ配りなどの活動も行っている。</p> <p>その他、沖縄ライフセービング協会が中心となっている活動のひとつに自然海岸への巡回講習がある。沖縄県での水難事故の多くが自</p>
---------------------------------	--

然海岸で発生しているといった観点から、ライフガードが車両で各ビーチを巡回し遊泳客にその日の潮や波の変化について注意喚起を行っている。7月時点で沖縄本島7,017人、八重山エリアで1,087人、宮古島エリアで1,079人、合計9,183人に注意喚起を行っている。

令和6年6月に発生した水難事故に関して、前月と比較して発生件数は-3件、罹災者数は-34件、死者・行方不明者数は-8人となっている。観光客等における行為別の数値については、前月比で発生件数-4件、罹災者数-29件、死者・行方不明者数-7件となっている。ハインリッヒの法則によると1件の重大事故の背景には300件の異常行動が潜んでいるとされている。これに当てはめると、我々の9,000人への声掛けが30件の重大な事故を未然に防ぐことに繋がったのではないかと考えられる。また、実際の罹災者数も前月と比較して34人減少したことから

3. パネルディスカッション「これからの沖縄の海浜の安全と観光に向けて」

音野氏	<p>現在の日本ライフセービング協会として日本全体の現状と現在または今後に向けたプラン、その中で沖縄がどのような役割を担っているのかについて、高野氏に伺いたい。</p>
高野氏	<p>2023 年海上保安庁の調べでは全国に 1,038箇所の海水浴場があると言われている。そのうち日本ライフセービング協会が発行している資格を持っているライフセーバーが活動しているのは 215 箇所で、全体の 2 割程というのが現状である。</p> <p>ライフセーバーからの活動報告を検証すると休日はライフセーバー一人当たりが約 420 人の利用客の安全管理を行っているといった結果になった。2024 年 3 月 31 日現在の数字では 4,500 人のライフセーバーが登録している。ライフセーバーの活動条件は有償無償の他、雇用条件もさまざまあり今後も多数のライフセーバーを必要としている。日本は多くの海水浴場が夏の 2 か月間に限られている。そのため日本人は夏休みを利用して活動する大学生のライフセーバーが大変多く頼りになる人材となっており、そこに社会人ライフセーバーが仕事の休日を利用して活動に加わっている。</p> <p>しかし大学生は卒業後、仕事の都合で資格の更新をしなくなるなどのケースが一定数見られる。またライフセーバーになる大学生自体が減少しており、その後継続して活動するライフセーバーが増えない要因の一つとなっている。施策としてはテクノロジーを活用して高度化技術を取り入れていくよう取り組んでいる。人の手や目に代わって足りない部分をカバーする目的で、AI カメラを活用して映像を分析し離岸流を検知する機能を搭載し、それをライフセーバーのスマートウォッチに通知が来るよう設定することでピックアップまでの時間短縮に繋げる。</p> <p>また事前にドローンから声掛けを行うなどの検証も始めている。AI カメラのシステムは海辺の見回りシステムとして既にアプリがあり、これをダウンロードすると利用者全体が活用できるといったものになっている。このような AI 技術が、知識や経験が豊富なシニア勢や一度現場を離れてしまい体力的なスキルが下がってしまったライフセーバーと一緒に、人手が不足している部分をカバーできるのではないかと考えている。</p> <p>それからやはり大きな力となるのが海上保安庁をはじめとする公的機関、地方行政、水辺の事故防止の考えに賛同している民間の企業の支援である。それらと横断的に手を取り合い共に水辺の事故の防止に取り組んでいき、政府を含めて今後大きくしていくことが必要となるのではないかと考えている。</p> <p>沖縄のライフセービング協会の取り組みに関して言うと、自然海岸の巡回をはじめ、全国初の機動救難所を設置しており、この事業化は</p>

	地域との連携強化にも繋がることからモデルケースとして他の都道府県協会も注目している。ライフセーバーの年間雇用や職業化への必要性を示していると考えているので期待している。
音野氏	先ほどの講演でハワイの状況やさまざまな取り組みなどを聞いた感想について、昨年からスタートした県の事業についてどのように感じているのか、について照屋氏に伺いたい。
照屋氏	<p>カラニ氏の講演を聞き、ハワイの安全意識の高さや行政機関の連携などの強さを感じた。沖縄県としても観光はリーディング産業に位置付けており、コロナ以前はハワイに追いつこうと観光客を増やす施策を打ち出しており、1,000万人という大台に乗せることができた。</p> <p>しかし一方で、コロナ禍で観光客が減少している。観光業の現場や県民から観光の質を高めるべきだという声も上がっており、そういった反省を踏まえ質を高め観光を持続可能な産業にするには、海の安全も非常に重要であると考えている。</p> <p>そういった中で、最近海の事故が増えてきているといった状況になっている。県としても非常に危機感を持っており、事業者や県や国、県民、観光客などが連携して海の事故を減らしていく意識を持つことが重要になってくる。危機感を結果に結びつけるよう取り組んで参りたい。</p> <p>予算に関しては昨年度3,000万に対し今年度は1億1,000万近くまで増やし、本事業内にてライフセービング協会に委託し、自然海岸等の巡回を行い積極的に声掛けを行っている。</p> <p>またSNSやパンフレットなどを通じて海の安全について関心を持つもらうことで、楽しい部分と危険が隣り合わせであるという知識を持ちレジャーを楽しんでいただきたい。観光は楽しいことに目が向きがちでリスクには関心が及びにくい部分もある。ぜひこういった機会を通して、正しい知識を身に着けて安心安全にマリンレジャーを楽しんでいってほしい。</p>
音野氏	沖縄についての率直な感想をカラニ氏に伺いたい。
カラニ氏	<p>私は今年の6月にも来沖した。本島離島共に美しいビーチが沢山ありハワイと似たような環境があると感じた。ハワイのようにメインのビーチだけでなく離れて孤立したビーチがある。ハワイの経済は観光客が最も影響を与えているため、観光客が重要であるといった点でハワイと沖縄には共通点がある。違いとして感じた部分は潮の満ち引きの度合いである。沖縄だと潮の満ち引きが10~12ft、ハワイは1~3ft程度の変化しかなく潮の変化が少ないため1日中サーフィンを同じ場所でしておくことができる。沖縄の場合は潮の満ち引きの度合いがかなり大きいため、潮が引いていく際にサンゴの間からの流</p>

	<p>れで海に引っ張られていく危険性が生じる。その状況を知らない観光客が海に引き込まれる可能性がある。</p> <p>もう 1 点違うと感じたのはライフガードが付いている公共のビーチでスノーケルができないようになっている。ハワイだとライフガードが付いている公共のビーチだとスノーケルや水泳、サーフィンもできる。ライフガードがここではスノーケル、ここではサーフィンといったようにライフガードによってビーチの活動を管理している。それをしてことによって安全を確保することができる。</p> <p>沖縄とハワイに共通することとして、多くの遊泳客は観光客で溢れていないライフガード不在のプライベートビーチを探しており、そういった部分で危険性がある。溺死や事故などが発生することで経済的にどのような影響があるかというと、例えば溺死が増加すると海に遊びに行くことができない、そうなると海が危険であるというイメージが定着して観光客の数が減少してしまう可能性がある。観光客の数が減ると収入の減少など経済的にも影響が出るため、ビーチは安全であるということを確立していく必要がある。結果として、家族で遊びに来ても良い場所であるということを確立することによって観光客が増加し落とす消費によって県の収入も増加する。そのため安全なビーチを作ることは観光的にも経済的にも重要である。</p>
音野氏	<p>ハワイではライフガードに関して非常に大きな予算を付けていると伺った。日本円換算でカウアイカウンティだけでライフガード関連予算が 12 億、オアフカウンティ 32 億、マウイカウンティ 12 億、ハワイカウンティ 8 億といったようにかなりの額の関連予算が当てられている。更にライフガードの収入も全体として高いと感じられる。安全はそれ単体では利益を生むものではないがハワイではライフガードに高額な予算をかけている。ハワイの観光経済において安全やライフガードが果たす役割、意義をお聞きしたい。</p>
カラニ氏	<p>ハワイにおけるライフガードはコミュニティの中でも大変重要な立ち位置を</p> <p>担っており、例えば警察官や消防士などのコミュニティを守るヒーローのような見方をされている。</p> <p>私含む政府や市長もサーフィンなどの海でのアクティビティが好きな方々なため、海での安全性を守るための支援も行っている。</p> <p>電子的に結果を収集することによって、どれくらいの予算が必要になるのかをしっかりとデータで示すことが出来る。観光産業がどれだけハワイに収入をもたらしているかについても説明した。そういったデータを元に毎年プログラムを強化していくためにより予算を付けてほしいと要求ができるようになった。</p> <p>更にその予算を使いしっかりとトレーニングを行い、知識と経験がしっかりと身に付いたライフガードを雇うということ、それによってコミュニティや観光客を守るサービスを行うことで次の年により良い活動ができるようにと予算を要求することができる。</p>

	<p>我々はライフガードの業務だけではなく、ジュニアライフガードプログラムやビーチガーディアンプログラム、教育プログラムなどの提供も行っている。ライフガードがしっかりと予算を持ったフルタイムで働く職業であるという印象を付け、若い世代にプログラムへ参加してもらうことにより、将来的な職業としてライフガードを視野に入れてもらうことが可能になる。そのため子供たちが将来ライフガードになりそれによって得た給料で家族を養うことができる環境を作っていく。</p> <p>それだけではなく、ハワイではライフガードの労働組合もありフェアな給料をライフガードが得られるようサポートしている。それによりしっかりと生活を送れるよう元々の予算からの給料にプラスした給料を得られる活動も行っている。</p> <p>我々が提供しているライフガードのサービスやトレーニングを高い水準で行うことで、ライフガードそれぞれが自分をプロフェッショナルとして認識し専門家として活動ができるようにする。ベストな状態でライフガードの活動を行えるようにすることでコミュニティの安全性は高まり、更に観光客の安全性も高まる。これにより市長や州知事が安全性をしっかりと認識し、ライフガードの必要性を感じ給料を上げることへの正当性が得られる。</p>
音野氏	<p>日本ライフセービング協会でもジュニアプログラムは積極的に進められている。その目的や特筆した事例などについて高野氏に伺いたい。</p>
高野氏	<p>どうすれば溺れないか？危険はどこにあるのか？などを知ってもらうことが大変重要になってくると考えている。</p> <p>そういった認識を持つ溺れない人々を増やすために教育が必要となる。そのため教育コンテンツの開発や、さまざまな形のジュニアプログラムを取り組みとして行っている。</p> <p>近年力を入れているものとしては義務教育期間に学校教育の中でウォーターセーフティを身に付けられるよう実証検証を行っている。小学校の教員は一人で全教科を担っているが、ウォーターセーフティに関してはスペシャリストではない。そのためライフセーバーが出張し授業を行う、または、教員が生徒達へ水辺の安全教育を行えるよう指導方法を共有するなどの取り組みを行っている。</p> <p>日本ライフセービング協会では東京都の北区から中学生向けに臨海学校の水泳授業の受託を行っており、そういった場ではライフガードが海でウォーターセーフティのプログラムを展開している。</p> <p>先程カラニ氏より地元で生まれ育ったライフガードがコミュニティのヒーローになるといった話があり大変素晴らしい考えだと感じた。一方で日本ライフセービング協会では、ライフセービングを広めることやライフセーバーを増やすことよりも、ウォーターセーフティの教育を地域住民に幼いうちから学んでもらうこと重きを置いている。溺れないための知識を身に付けてもらい、実践・行動に移せ</p>

	る地域住民を増やすことが大事なのではないかと考えており、そういった教育を行った結果、海や水辺、地域の環境を熟知した子供達が将来地元でライフセーバーとして活躍してくれるのではないかと期待している。
音野氏	ハワイではジュニアやビーチガーディアンの他に、ビーチリゾートや観光事業者に対しても義務があるという風に伺った。それについてカラニ氏にお聞きしたい。
カラニ氏	何年も前の話にはなるが、リゾートホテルの目の前で溺死などの水難事故が発生していた。そういう事故が多発したため、もし海に面した環境でビジネスを行っているのであれば注意喚起する責務を負う法律を政府が制定した。海での情報を共有・教育し、看板を設置することで隠れた危険性についてしっかりと周知することを義務付けている。 いくつかのホテルではホテル側がライフガードを雇ってホテルに面したビーチを管理するといった事例もある。その他ホテルのスタッフに対して水辺に関する知識や情報について教育するプログラムも実施している。ホテル勤務でも海の危険性を把握していないスタッフは多い。このプログラムによりスタッフ側がしっかりと認識を持ち、さらにそれを観光客に伝えることも可能になる。
音野氏	沖縄の方でもハワイと類似した活動を行っていると聞いている。また、先月マリンレジャー事業者を対象とした初動訓練を行った。このことについて照屋氏より意見や事例などを伺いたい。
照屋氏	カラニ氏の話を聞き、データを収集しそれに基づいた検証を行い対策に繋げていくことの重要性、また、観光に携わる者の安全に対する意識を高めていく必要があると改めて実感した。 観光というリーディング産業は安全の上に成り立つものである。安全性が崩れてしまえばそれを引き金に、観光業そのものが風評被害を受けるなどのマイナスな影響が出る。そのため現在行っている取り組みに関してしっかりと検証を行い、安全に対する持続的な知識や意識を高め、有効な取り組みになるよう繋げる必要性がある。 そういう取り組みを観光客や事業者、県民に伝え、沖縄県全体での意識を高め、より安全にマリンレジャーを楽しめる環境や仕組み作りを整えていきたいと考えている。ハワイのような予算や取り組みを今すぐ沖縄で実践することは容易ではない。しかし今出来るとこから少しづつ経験や取り組みを積み重ね、事故が減るよう繋げていきたい。
質問者 A	ハワイでの 2023 年の溺死件数が前年と比較して大きく減少している。その要因について伺いたい。 また、ハワイにおける溺死の 85%がライフガード不在のビーチで発生しているという話があったが、利用者を自然海岸からライフガードが監視しているビーチに誘導するための方法や取り組みなどがあれば伺いたい。

カラニ氏	<p>溺死件数が減少した件について、これは一言で、ライフガードがしっかりと仕事を行った結果であると考えている。ライフガードがより良いサービスを提供することによって、観光客やビーチに来た人々を守ることができる。それのみならず、観光客が水辺の危険性に関する教育を受けているといった点も事故減少の要因の一つとなっていると考えられる。</p> <p>私たちとしても、こうして事故が減少したことは大変喜ばしく思っている。これは私たちのプログラムが正常に機能し、ライフガードとしてのサービスを提供できているということ。そしてビーチを訪れる方に対して SNS やウェブサイト、パンフレットなどを通じて海の危険性を正しく伝えられている結果である。今後もしっかりとシステムが機能することにより事故が減少していくことを願っている。</p> <p>その他、ライフガードの勤務時間の見直しも行っている。8 時間シフトだったものを 10 時間シフトに変更、さらにライフガード不在の自然海岸でのパトロールについても巡回エリアを拡大している。また訪問客の数が年々増加しているのに並行してレスキューと注意喚起の数も増加している。</p> <p>溺死の 85%がライフガード不在のビーチで発生している件について、SNS や一部のガイドブックではプライベートビーチを魅力的に紹介しているケースも見られる。ライフガードが常駐しているビーチへ足を運んでほしいものの、自然海岸へ行くことを禁ずる法律があるわけではない。2 日間の滞在の間に SNS からプライベートビーチの存在を知り、実際に訪れることで事故に遭ってしまうケースも発生している。我々としてはライフガードがいる安全なビーチを選択してほしいと考えている。</p>
質問者 B	<p>沖縄ではライフガードが付いているビーチではスノーケルなどのマリンレジャーが制限されており、そういった規則を設けてしまうとビーチそのものの魅力度が下がってしまうのではないかと考えている。カラニ氏の考えをお聞きしたい。</p>
音野氏	<p>補足説明として、ハワイやアメリカのパブリックビーチは海ではなく陸を整備して作っている。駐車場やトイレ、シャワーなどの設備を整え、海そのものは自然の状態のまま残している。そのためスノーケルやサーフィンなどのアクティビティが可能になり、その上でライフガードが監視する環境を作っている。</p> <p>日本ではライフガードが常駐しているビーチではほとんどの場合スノーケルができない。そのためマリンスポーツが制限されていない自然海岸へ訪れる方がいるというのが現状である。</p>
カラニ氏	<p>ハワイではマリンスポーツを楽しみたい人がいるのであれば、ライフガードの目に届く範囲で行うようにと指示をしている。ハワイはライフガードが付いているビーチが数多く存在し、それぞれのビーチにさまざまな特色がある。私がライフガードをしているワイマアビーチは波があるため、スノーケルを行うには適していない。そのた</p>

	めスノーケルを希望する訪問客がいた場合は、島の反対側に位置する、波が穏やかで尚且つライフガードがいるビーチを推奨している。
音野氏	現在の質問について、沖縄側の意見を照屋氏にお聞きしたい。
照屋氏	現状自然海岸でスノーケルの事故が多く発生しているといった点については沖縄における非常に大きな課題である。この課題を今後どう改善していくか関係機関や事業者同士で知恵を出し合い、沖縄のマリンレジャーをより魅力的かつ安全にしていきたい。
音野氏	沖縄は夏場にハブクラゲなどの危険生物が発生する。潮の流れがある場所ではあまり現れないものの、パブリックビーチやプライベートビーチなどを楽しむためにはクラゲネットが必要不可欠である。そしてクラゲネットが設置されたエリアの中で楽しむためには、必ずルールが必要になってくる。 用途に合わせて沖縄の海を楽しめるような環境をパブリックビーチ・プライベートビーチ問わず整えることが県全体の海の魅力を高めることに繋がるのではないかと思う。
質問者 C	これまでボランティアでマリンレジャー事業者が救助に携わっていたこともあり、現在救助のプロが巡回指導し実績を出している件に対して非常に感謝している。引き続き、さらに拡充していただけるよう期待している。 質問としては、日本ではライフセービングといった名称が一般的でありライフガードという名称はあまり浸透していないのが現状であると捉えている。ハワイでこのようなネーミングの使い分けがあるのであれば、それについてどのような線引きをしているのかカラニ氏に伺いたい。また、沖縄では4月～10月までを遊泳期間と定めているが、ハワイでもシーズン毎に遊泳期間を定めているのか伺いたい。
カラニ氏	ハワイではライフセービングがボランティア、ライフガードは職業としてネーミングの使い分けをしている。 またビーチでの遊泳については1年中可能ではあるが、大波やサメの発生、ハリケーンなどにより潮の状態が危険な状態になった場合はビーチを閉鎖する場合もある。
質問者 D	今回の講演のメインメッセージの一つが、ライフガードがいるビーチでマリンレジャーを楽しむといったことであると考えている。 960万人の観光客をライフガードが常駐する安全なビーチへ促すための情報伝達の仕組みについても、試行錯誤のもと生まれたものであると思う。 ただ統計を見ていくと、ハワイ州では49.5%の訪問客が溺死している実状がある。ハワイにおける観光客への海の危険性を訴える効果的なメッセージの出し方についてどのような取り組みがあるのか伺いたい。 また、課題があるのであればどういった点かお聞きしたい。
カラニ氏	メッセージの一つとして、ライフガードがいるビーチで遊ぶよう州

	<p>全体で統一して発信していることが上げられる。</p> <p>もう一つは、ハワイでは訪問を終え帰宅する観光客向けに空港でアンケートを取っている。そのアンケートの中でビーチの感想やハワイが打ち出しているメッセージについてどう感じたか、教育が適切に伝わっていたかを収集している。また教育を受けたことで、どのビーチへ訪問するか選択の手助けになったかを伺っている。沖縄でも同様のアンケートを取ることで今後の改善に繋げられる結果を得られるのではないかと考える。</p> <p>アンケートでは「ライフガードがいるビーチに行きましたか?」「安全ビデオは視聴しましたか?」「ライフガードと会話をしましたか?」などの他、教育面では「パンフレットに目を通しましたか?」といった質問を設けている。那覇空港でもこのようなアンケートを取り、現状の把握に繋げることが重要になるのではないか。例えば教育面の不足がアンケート結果から伺えたのであれば、改善するための対策を打ち出せる。パトロールユニットの不足を感じたのであれば、今後強化していくことが必要になる。</p>
質問者 E	<p>先ほどの説明で沖縄ではライフガードがいるビーチでのスノーケリングが禁止されているケースが多いとあったが、理由の一つとして溺水しているかどうか判別が難しいといった点があげられる。ハワイではどのようにしてスノーケラーの監視をしているのかカラニ氏にお聞きしたい。</p>
カラニ氏	<p>まずライフガードは、確かな視野と判断する目を持たなければならぬ。</p> <p>いくつかのビーチでは 100 人同時にスノーケリングをしているといったケースも珍しくない。判断する目、常に監視の目を光らせること、スノーケラーの動きが正常で、溺れかけていないかといった点を注視しなければならない。ライフガードの監視塔から海に向かう人が初心者か、もしくは経験者かを、</p> <p>スノーケル用品などから判断し、初心者と見受けられるのであれば監視台を降りて注意喚起をしに行く。また海中で 30 秒以上動きが見られなければ、海に入り溺水していないか状態確認を行う。</p>
音野氏	<p>今回のシンポジウムや取り組みなども含め、日本ライフセービング協会が今後の沖縄に期待するものについて、高野氏にお答えいただきたい。</p>
高野氏	<p>昨年のデータでは遊泳中の事故の 65%が遊泳エリア外で発生しており、これはコロナ禍以降全国的に見られる傾向である。海上保安庁が発表した、令和 5 年の海難の現状と対策にも記載があったように、ライフセーバーが不在の場合における救助の遅れが問題点として挙げられている。</p> <p>海水浴やサーフィン、SUP、スノーケルなど、普段海に出向かない人でも装備を備えて多様なマリンアクティビティを楽しめる時代になったと思う。そのような現状も含め、海水浴場に限らない、年間を通</p>

	<p>した安全管理が必要になってくると感じる。</p> <p>そのため、沖縄ライフセービング協会が取り組んだ自然海岸のパトロールなど取り組みに関して将来的に様々な点で期待ができると感じた。AI を活用した海辺の見守りシステムの導入など、沖縄の海岸の安全管理がモデルケースとなり、全国に広まるよう期待している。</p>
音野氏	<p>今日一日を通してのハワイと沖縄の違い、今後沖縄にどういったものが必要なのかについて照屋にお聞きしたい。</p>
照屋氏	<p>観光の視点から見ると、低価格かつ楽しめることが観光客にとっての第一条件となっているが、安全性の高さも選択肢のひとつに含め検討していただきたい。加えて安全性の高さを求める上自ずとコストがかかることへの理解も深められるよう伝えて参りたい。</p> <p>また県内の安全対策に関する検証についても、空港内でアンケートを実施するなどの案は非常に参考になった。私たちが海の安全に対してどれだけ技術力を高めて安全を確保していくか、といった点についても大きな課題だと認識すると共に、今後の対策の中で活かしていきたいと思う。</p>
音野氏	<p>ハワイでのさまざまな取り組みや、スノーケルの監視方法について伺い、質の高いライフガードが求められる理由を実感した。</p> <p>質の高いライフガードの確立、沖縄の海浜の安全の確立のためにはハワイからの協力が必要不可欠になってくると感じている。私個人としては沖縄の海浜環境やライフガードを世界に肩を並べられるレベルに高めたいという目標を掲げている。今後も沖縄のため協力を願いたい。そのことについてカラニ氏よりお答えいただきたい。</p>
カラニ氏	<p>沖縄のために私に出来ることは何でも協力したいと考えている。ハワイが沖縄のロールモデルとなり、沖縄、ハワイ、そして世界的に水難事故を減らす取り組みへと繋げて参りたい。</p> <p>また、ライフガードの交流のプログラムや水上バイクのプログラム、ジュニアライフガードプログラムについても来年再来年と2、3年継続して行いたいと考えている。これを通してさらにハワイと沖縄の交流が深まることを願っている。</p>

(3) ホテル、マリンレジャー事業者等を対象とした水難事故発生時の初動対応等の講習会

ア. 実施概要

沖縄県内のホテルスタッフやマリンレジャー事業者等を対象とした水難救助講習を実施し、県内の事業者の安全体制の向上を図ると共に、ライフセーバーと共に技術を共有することで、事故発生時の連携体制を向上させた。

・ライフガード能力検定を実施し、県内の海浜スタッフ・ライフセーバーの知識や技術を数値化することで、各々の現状の把握を行い、他者と高め合うことでの能力の向上を図った。

実施時期	・5月～11月までの期間での開催
開催場所	・沖縄本島・八重山・宮古にて開催
対象者	・ホテル・マリンレジャー事業者（スノーケル、サーフィン、SUPなどのアクティビティ事業者等）
告知方法	・対象者へのDM、メール、SNS等による告知
実施内容	<ul style="list-style-type: none">・公益財団法人 日本ライフセービング協会認定の以下の講習<ul style="list-style-type: none">● BLS講習● Water Safety講習● ベーシック・サーフライフセーバー講習・近年事故が増加しているSUPやサーフボードを使用した水難救助研修・水上バイクを使用した水難救助研修・HLAプロライフガードによるWater Safetyセミナー・ライフガード能力検定（水難救助に必要な体力・技術・知識・リーダーシップ/コミュニケーション能力を検定する
実施体制	<ul style="list-style-type: none">・沖縄ライフセービング協会所属のプロライフガードによる実施・HLAプロライフガードによる指導・助言・一般社団法人 Japan Water Patrolによる協力

イ. 実施結果

実施結果を以下に示す。

実施日	時間	場所	参加者	参加人数	内容
4月24日	17:30-19:00	座間味島	消防団 (役場職員、マリンレジャー業者)、 ライフセーバー	20名	BLS訓練 (心肺蘇生法+AED)
5月1日	15:30-17:00	座間味島	幼、小、中教員	20名	BLS訓練 (心肺蘇生法+AED)
6月19日	17:30-19:00	座間味島	消防団(役場職員、マリンレジャー業者)、 診療所医師、看護師、ライフセーバー	15名	水難救助訓練 (溺水者救助→消防団、 診療所への引き継ぎ連携の確認)
6月19日	15:00-18:00	石垣島	消防、島内事業者、ライフガード	30名	ハワイライフガードによる水難救助訓練 (レスキューチューブ、レスキューボードを使用した救助訓練)
6月21日	13:00-16:00	宮古島	島内事業者、ライフガード	30名	ハワイライフガードによる水難救助訓練 (レスキューチューブ、レスキューボードを使用した救助訓練、頸椎損傷時の搬送方法)
6月22日	19:00-21:00	北谷町	県内事業者	7名	バックボード (担架) の使い方
6月25日	13:00-15:00	豊見城市	県内事業者、沖縄水産高校生	11名	水難救助訓練 (レスキューチューブ、レスキューボードを使用した救助訓練)

実施日	時間	場所	参加者	参加人数	内容
6月26日	17:30-19:00	阿嘉島	消防団(役場職員、マリンレジャー業者)、 診療所医師、看護師、ライフセーバー	15名	水難救助訓練 (溺水者救助→消防団、 診療所への引き継ぎ連携の確認)
7月8日	13:00-17:00	北谷町	県内マリンレジャー愛好家	20名	水難救助訓練 (マリンレジャー中の水難 救助における、一般向けの身近なものを 使用した救助法の指導、頸椎損傷時の搬 送方法)
7月17日	17:30-19:00	座間味島	消防団(役場職員、マリンレジャー業者)、 診療所、ライフセーバー	20名	ストレッチャーの取り扱い、布担架の取 り扱い
7月19日	8:00-9:30	恩納村	ホテル関係者(マリンスタッフ、プール 監視スタッフ)	6名	レスキュー機材の取り扱いと救助訓練
8月19日	13:00-17:00	北谷町	マリンレジャー愛好家	9名	水難救助訓練 (マリンレジャー中の水難 救助における、一般向けの身近なものを 使用した救助法の指導、頸椎損傷時の搬 送方法)
9月25日	10:00-15:00	石垣島	マリンレジャー愛好家	19名	水難救助訓練 (マリンレジャー中の水難 救助における、一般向けの身近なものを 使用した救助法の指導、頸椎損傷時の搬 送方法)
10月17日	7:30-9:00	名護市	マリンレジャー業者、マリンスタッフ	8名	チューブレスキュー (意識あり/意識なし 搬送法)

■初動対応訓練の様子①



図 95 初動対応訓練の様子①

■初動対応訓練の様子②

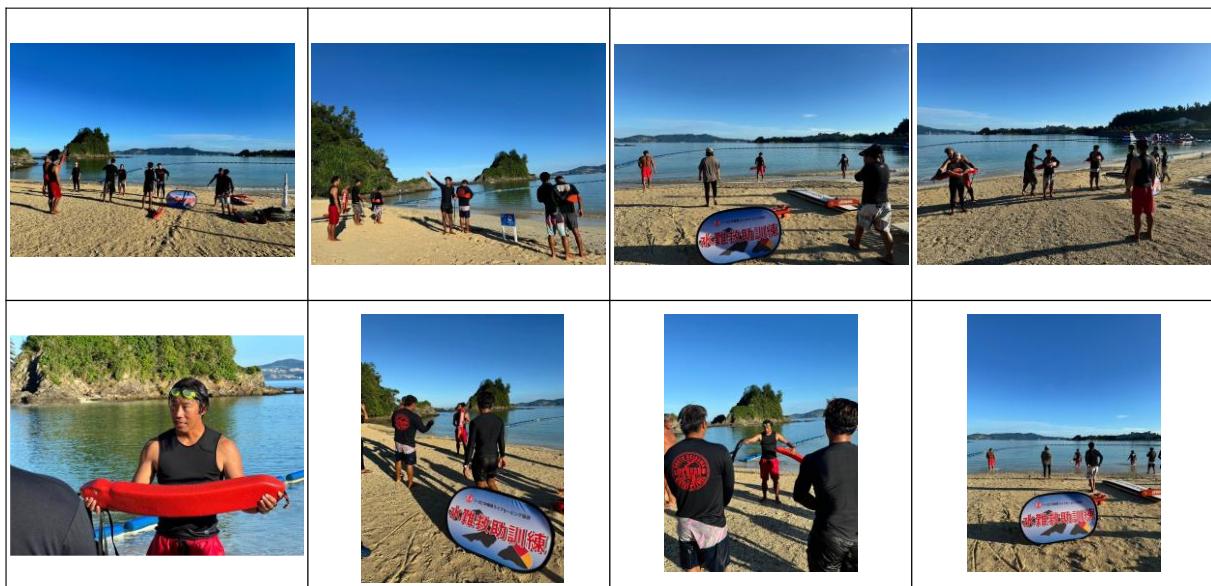


図 96 初動対応訓練の様子②